

防災情報システム構築について

1 主旨

令和4年5月27日の地域行政・災害・防犯・オウム問題対策等特別委員会で報告した災害時の情報収集・意思決定ならびに情報発信の一元的な管理・運用体制の再構築に取り組むにあたり、新たに導入する総合防災情報システム及び映像・音響システムの構築に関して、この間の進捗状況について以下のとおり報告する。

2 総合防災情報システム構築事業者の選定

公募型プロポーザルにより、以下のとおり構築事業者の候補者の選定を行った。

(1) 委託内容

総合防災情報システムの構築、運用開始に向けた支援（職員研修等）
総合防災情報システムの運用、保守

(2) 選定結果等

事業者名等

事業者名：東日本電信電話株式会社 東京事業部

所在地：東京都港区西新橋3丁目2番8号

代表者：執行役員 東京事業部長 熊谷 敏昌

履行期間

- ・システム構築、運用開始に向けた支援

令和4年11月中旬～令和5年8月31日

- ・システム運用、保守

令和5年9月1日～令和10年8月31日（長期継続契約）

各年度の本事業に係る予算配当があること及び履行が良好であることを条件として、選定された事業者と随意契約によりシステム運用保守委託を締結する予定である。

選定経過

日 程	項 目
令和4年7月15日（金）	手続開始の公告、説明書の配付開始
令和4年7月29日（金）	参加表明書締切（5事業者が参加表明）
令和4年8月29日（月）	提案書提出締切 3事業者のみ提出あり（2事業者は辞退）
令和4年8月30日（火） ～9月29日（木）	提案書類審査
令和4年10月12日（水）	プレゼンテーション審査 構築事業者の候補者を選定

④ 選定方法

選定委員会を設置し、提案書の書類審査、価格審査、プレゼンテーション審査の採点結果に基づき構築事業者の候補者を選定した。

⑤ 選定委員会の構成

役職	氏名	所属
委員長	大塚 勇	危機管理部長
委員	長谷川 哲夫	危機管理部災害対策課長
委員	橋詰 貴志	危機管理部副参事（防災計画担当）
委員	河野 雄治	砧総合支所地域振興課長
委員	齊藤 真徳	DX推進担当部 DX推進担当課長

(3) 審査結果

① 審査結果

書類審査、価格審査、プレゼンテーション審査について、選定委員5名による採点の合計点。合格基準は、審査合計点6,000満点の70%（4,200点）以上。

順位	事業者名	書類審査 ■点満点	価格審査 ■点満点※	プレゼンテーション 審査 ■点満点	総合計 6,000点満点
第1位	東日本電信電話 株式会社 東京事業部	■	■	■	5,580点 (93%)
第2位	B社	■	■	■	4,769点 (79%)
第3位	C社	■	■	■	2,711点 (45%)

※価格審査は、提案事業者の提示価格の順位により算出。

② 契約予定金額（税込み）

- ・総合防災情報システムの構築委託

63,800,000円

- ・総合防災情報システムの運用、保守委託

66,000,000円（令和5年9月1日～令和10年8月31日）

③ 第1位事業者の主な選定理由

- ・当該事業者の総合防災情報システムパッケージの自治体導入数が最も多く、本事業を実施するためのスキルやノウハウを十分に有していることが評価できる。
- ・震災や風水害などの実災害で稼働した実績を最も有しており、その経験をもとにした実用性の高い提案がされたことが評価できる。

- ・システムパッケージのバージョンアップが頻繁に行われており、最新技術の導入など将来性の面で評価できる。

3 オペレーションルームの映像・音響システムの調達事業者の選定

映像・音響機器類（大型ディスプレイ、マイク、スピーカー等）の調達について、指名競争入札により以下の事業者を選定した。

(1) 選定事業者

事業者：株式会社 東和エンジニアリング

所在地：東京都千代田区東神田1丁目7番8号

代表者：代表取締役 新倉 恵里子

(2) 契約金額（税込み）

41,140,000円

(3) 納期

令和5年9月29日

4 今後のスケジュール（予定）

令和4年11月 総合防災情報システム構築事業者との契約締結、構築開始

12月 映像・音響システム契約締結（第4回区議会定例会付議案件）
調達開始

令和5年 9月～ 本庁舎災害対策本部移転、総合防災情報システム及び映像・音響システム運用開始

【参考】

令和4年5月27日
危機管理部

防災情報システムの構築について

1 主旨

近年全国的に震災、風水害等の被害が多発する中、区は、DX（デジタルトランスフォーメーション）の視点から、最新の技術に基づく災害時の情報収集・意思決定ならびに情報発信の一元的な管理・運用体制の再構築に取り組むものとし、本庁舎整備に合わせ、その基盤となる機能を備えた防災情報システムを新たに導入する。

今般、この導入に向けたシステム構築の概要、スケジュール等を取りまとめたので、その内容について報告する。

2 現在の運用と課題について

現在、区は、被災情報の共有・確認等にあたり、ホワイトボードへの手書きや地図への書き込み等の手法により情報集約を行っている。このように、この間において個別の情報システムは随時整備されてきているものの、情報を共有し、分析・管理を行うための情報システムが整備されていない状況である。そのため、大規模災害の発生時においては、刻々と変化する状況に関係者で共有しながら、災害対策を立案することが困難となることが懸念されている。

現在区において整備されている個別の情報システム...【平時】世田谷区防災マップアプリ【収集】SNS 情報収集システム、雨量・水位観測システム、地震センサー、高所カメラ、河川カメラ【通信】防災行政無線【発信】ホームページ、Twitter、災害・防犯情報メール配信サービス、災害時緊急情報配信サービス（電話・FAX）、緊急速報メール配信サービス【その他】被災者生活再建支援システム

3 防災情報システムの整備方針と構成

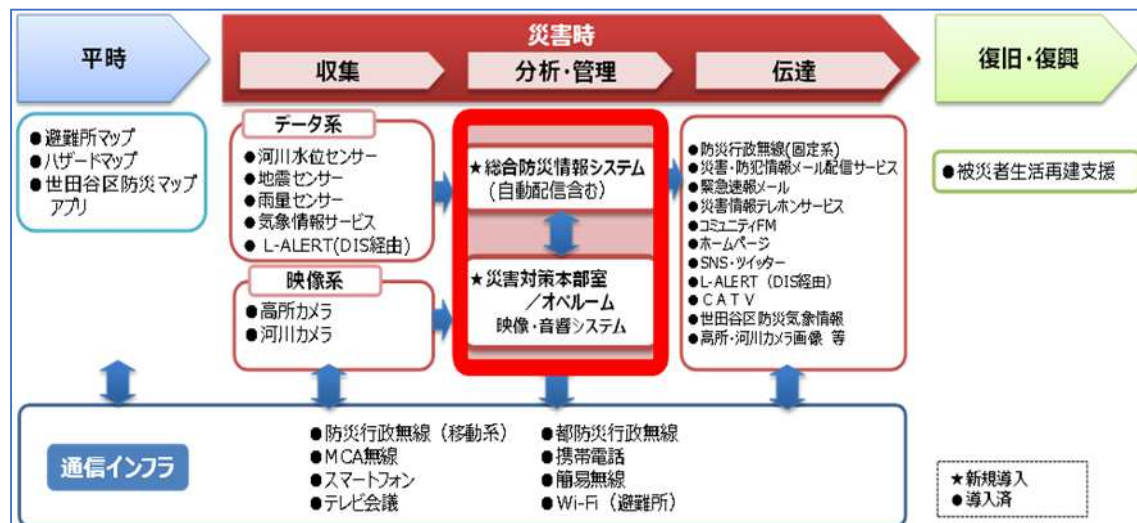
- (1) 本庁舎の建替えに伴い、災害対策本部室、オペレーションルームが刷新されることを踏まえ、防災業務における情報の収集や共有、分析、伝達等の業務を円滑に行う仕組みを備えた防災情報システムを整備する。
- (2) 防災情報システムは、情報の一元管理や共有、分析、意思決定の支援等を行うための「総合防災情報システム」と、災害対策本部室（庁議室）・オペレーションルームにおいてこれらの業務を行う際に用いる大型ディスプレイ等の「映像・音響システム」により構成する。

【防災情報システムの構成のイメージ】



- (3) 防災情報システムは、情報の一元管理と迅速な情報発信のため、個別システムと連携し、個別システムからの各収集データの取り込みや、情報発信ツールへの一斉配信を行うものとする。

【防災情報システムによるシステム間の連携イメージ】



4 総合防災情報システムの構築について

(1) 整備機能

総合防災情報システムは、防災業務における情報の収集や共有、分析、伝達等において生じている課題に対応した機能を整備する。

■ 防災業務における課題

情報収集	現場からの迅速なリアルタイムの情報収集
	写真、場所等を紐づけた現地情報収集
	データによる正確な情報収集
とりまとめ	収集した情報からの効率的な集計・とりまとめ
	収集情報の項目等の統一性確保
	収集情報の一元管理
報告	報告作業の効率化、負荷の軽減
	最新かつ正確で確実な報告の実施
意思決定	一元管理した情報の把握
	収集情報の分析管理
共有	全庁的なリアルタイムの重要情報の共有
	区・地域全体のリアルタイムの情報共有
区民等への周知	区民への複数手段への一斉発信、時間指定配信
	地域単位、外国人等へのきめ細かな情報提供
他	日常含めた防災関連業務の効率化

■ 主要整備機能

No.	機能名	概要
1	共通機能	ユーザ管理等のシステムの共通的な機能。
2	災害ポータル（職員用）	職員用の災害時ポータル画面で、被害概況、発令状況等の重要情報が表示される。
3	本部設置・体制管理	区本部、地域本部の本部設置や体制の整備状況を管理する。
4	被害情報機能（時系列表示）	登録された被害情報等が時系列で表示される。被害情報や対処内容を管理する。
5	モバイル機能	スマートフォンから、画像や位置情報を含む被害情報等を簡易な操作で登録できる。
6	避難発令判断支援機能	個別の気象情報等を一元管理し、避難発令や避難所開設等の判断を支援する。
7	避難所管理機能	避難所の位置や概要、収容状況を登録し、避難所を管理する。
8	被害情報管理機能	本部会議やとりまとめ報告、消防庁へ報告等の被害状況の集計、帳票出力を行う。
9	備蓄物資機能	備蓄物資の在庫状況、入出庫状況、廃棄期限等の管理を行う。
10	地図機能（地図情報システム）	登録のあった被害状況や避難所等の情報を電子的な地図上で一元管理する。
11	情報配信機能	住民向けに周知すべき災害情報を一元管理し、各連携手段に一括配信できる。
12	防災ポータル機能	住民向けの防災情報ポータルサイト。本システムの登録情報が自動連携表示される。
13	平時情報管理機能	街路消火器、応急給水栓、土のうステーション、井戸等の位置などを管理する。
14	外部システムとの連携	外部の情報システムやサービスと自動連携して情報の送受信を行う。

(2) 事業者選定

総合防災情報システムの構築にあたっては、公募型プロポーザル方式により構築事業者を選定する。

プロポーザルの概要

ア、業務内容

システム構築、運用開始に向けた支援（職員研修等）

イ、提案限度額（予定）

198,000,000円

選定スケジュール（予定）

令和4年 7月～9月 事業者選定

10月～ 選定された事業者による防災情報システム構築

11月 地域行政・災害・防犯・オウム問題等特別委員会
（事業者選定結果報告）

令和5年 9月 本庁舎災害対策本部機能移転・防災情報システム運用開始

その他

構築完了後は、各年度の本事業に係る予算配当があること及び履行が良好であることを条件として、選定された業者と随意契約によりシステム運用保守委託を締結する予定である。

5 映像・音響システムの構築について

(1) 構築の概要

災害対策本部室（庁議室）¹、オペレーションルーム²において、参集者が、必要な情報共有、分析、意思決定を円滑に行うために、大型ディスプレイ等の映像・音響システムを整備する。

■ 整備概要

<p>災害対策本部室 (庁議室)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大型ディスプレイや表示画面を操作するためのタッチパネル式のコントローラ、マイク、スピーカー等を設置し、情報共有、資料説明、テレビ会議等に活用する。 災害対策本部員の情報共有を図ることにより、災害対策の検討、意思決定等の活動に活用する。平常時は、幹部会議用として活用する。
<p>オペレーション ルーム</p>	<ul style="list-style-type: none"> 災害対策本部室と同様の映像・音響機器を整備する。 災害発生時に、総合防災情報システムの画面や映像情報、各種データ画像、Web会議画面等を大型ディスプレイ等に表示し、必要な分析、調整等を行う。

- 1 災害対策本部室（庁議室）...新庁舎東棟3階に設置。災害対策本部を設置した際には、本部長（区長）、副本部長、区幹部により、重要事項の審議や意思決定を行う。
- 2 オペレーションルーム...新庁舎東棟3階に設置。災害対策本部を設置した際には、区職員及び関係機関が参集し、災害時の被害状況や対応状況に関する情報の一元的な収集、管理、発信を行うほか、経常時より会議、研修等で使用する。

(2) オペレーションルームの映像・音響機器類の調達事業者選定

構築にかかる映像・音響機器類(大型ディスプレイ、マイク、スピーカー等)の調達については、入札により事業者選定を行う。

予算額

92,400,000円

債務負担行為(令和4年度~令和5年度)

選定スケジュール(予定)

令和4年 9月 開札

12月 契約締結(第4回区議会定例会付議案件)

選定された事業者による映像・音響システム調達開始

令和5年 9月 本庁舎災害対策本部機能移転、映像・音響システム運用開始

(3) 災害対策本部室(庁議室)の映像・音響機器類の調達事業者選定

災害対策本部室(庁議室)の映像・音響機器類の調達にあたっては、本庁舎整備2期工事(令和7年9月竣工予定)に向けて、改めて事業者選定を行う。